

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社ショーケース 上場取引所 東
コード番号 3909 URL <https://www.showcase-tv.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野井 順一
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 濱邊 英明 TEL 03-6866-8555
兼 経理財務部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,971	22.6	188	—	182	—	226	—	1,054	—
2024年12月期第1四半期	1,608	5.6	△71	—	△74	—	△3	—	△53	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,049百万円 (—%) 2024年12月期第1四半期 △73百万円 (—%)

(注) EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	122.96	—
2024年12月期第1四半期	△7.64	—

(注) 1. 2026年3月期は、決算期変更の経過期間であり、通期については、2025年1月1日から2026年3月31日の15ヶ月間となります。
2. 2026年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、2024年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,772	1,996	72.0
2024年12月期	3,486	1,294	22.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 1,996百万円 2024年12月期 795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年1月1日～2026年3月31日）

2026年3月期通期連結業績予想につきましては、2025年2月28日に公表いたしました「連結子会社（ReYuu Japan 株式会社）の株式の譲渡及び特定子会社の異動並びに特別利益の発生に関するお知らせ」による影響の精査と事業計画の見直しを実施中であることから、現時点では未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) ー、除外 1社 (社名) ReYuu Japan株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	10,185,600株	2024年12月期	10,185,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,612,900株	2024年12月期	1,612,900株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	8,572,700株	2024年12月期1Q	6,958,600株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(追加情報の注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、欧米における高い金利水準や中国における不動産市場の停滞等、海外景気の下振れが下押しリスクとなっておりますが、個人消費に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しております。

当社グループでは、「おもてなしテクノロジーで人を幸せに」をコアバリューに据え、「企業と顧客をつなぐDXクラウドサービス」をコンセプトに事業を推進しております。

当社グループが事業展開する主要マーケットにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、リモートワーク等の働き方改革、デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という）への取り組みが多く企業で進められております。また、インターネットやスマートフォンなどのデバイスを活用した本人確認を安全かつ効率的に進めるためのオンライン本人確認（eKYC等）やマイナンバーカードを利用した公的個人認証サービス（JPKI：Japanese Public Key Infrastructure）、多要素認証（MFA：Multi-Factor Authentication）、等のニーズを受け、非対面取引に関する市場が急拡大しております。2027年4月には、犯罪収益移転防止法の改正が予定されており、市場がさらに拡大する可能性があります。

今後も、これらの成長市場に対して、当社グループの培ったユーザビリティの高い技術を活用し、社会の「不」を解消する価値の高いサービスを積極的に提供してまいります。

なお、連結子会社は投資関連事業を行う株式会社Showcase Capitalの1社となります。

また、情報通信関連事業を行うReYuu Japan株式会社（東証スタンダード：9425 以下、「ReYuu社」という）については、2025年3月25日付の株式譲渡により連結の範囲から除外しておりますが、当第1四半期連結会計期間までの損益計算書は連結しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,971,738千円（前年同四半期比22.6%増）、営業利益は188,536千円（前年同四半期は営業損失71,192千円）、経常利益は182,042千円（前年同四半期は経常損失74,457千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,054,110千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失53,142千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

① DXクラウド事業

NaviCastシリーズについて、当社の基盤サービスであるEF0ツール「FormAssist」は、入力フォーム最適化市場：ベンダー別売上金額シェアで10年連続（2014～2023年度予測）No. 1を獲得いたしました（※1）。また、2025年2月より、撮影した書類の文字データを読み取り自動で入力フォームへ反映させるサービス「NaviCast AI OCR」の提供を開始するなど、堅調に推移しております。

※1 ITR「ITR Market View：メール／Web／SNSマーケティング市場2024」入力フォーム最適化市場規模推移および予測（2014年～2023年度予測・売上金額）

ProTechシリーズについて、オンライン本人確認/eKYCサービス「ProTech ID Checker（プロテック アイディー チェッカー）」の利用企業はメガバンクをはじめとする金融機関、中古品買取事業者等の古物商、通信キャリアなど多岐にわたっており、累計の導入社数は290社を突破いたしました。

また、2025年2月にはマイナンバーカードに関連する様々なICアプリケーションを一括管理・利用できる公的認証スーパーアプリ「ProTech マイナンバーIC認証」の提供を開始いたしました。デジタル庁のマイナンバーカード・インフォ（※2）でも紹介されております。

※2 令和7年4月18日 デジタル庁 マイナンバーカード・インフォ（民間事業者向け）vol. 77

おもてなしSuiteについて、「kintone」連携機能強化のため、提供元であるサイボウズ株式会社（東証プライム：4776）との取り組みを進めてまいりました。kintoneの連携機能を活用し自治体等からの受注を行ったほか、日々の業務のDXを実装する様々な案件を通じて課題解決を行いました。前年同期比で減収となりました。

クラウドインテグレーション事業では、当第1四半期連結会計期間においては、新規案件の獲得により前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、DXクラウド事業全体における売上高は309,161千円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益（営業利益）は111,147千円（前年同四半期比46.6%増）となりました。

② 広告・メディア事業
（オウンドメディア）

主力となるスマートフォン情報メディアをはじめとして、複数のライフスタイル情報等の比較メディアを中心に、様々なSEOメディアを運用しております。前連結会計年度におきましては、一部のメディアにおいてGoogleのアルゴリズム変更の影響が続いておりましたが、2024年7月に新たに立ち上げた「ショーケース プラス」への複数メディアの統合により、主力であるスマートフォン関連メディアを中心に回復傾向にあり、当第1四半期連結会計期間においては安定的に売上貢献をしております。

（広告関連サービス）

広告関連サービスについては、従来から提供してきた運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告運用サービス等の提供により、安定的に売上貢献をしております。

以上の結果、広告・メディア事業全体における売上高は83,217千円（前年同四半期比2.9%増）、セグメント利益（営業利益）は27,755千円（前年同四半期比145.1%増）となりました。

③ 投資関連事業

投資関連事業を手掛ける株式会社Showcase Capitalは、スタートアップと事業会社やVC・CVCをオンラインでマッチングするプラットフォーム「SmartPitch（スマートピッチ）」等を通じて、スタートアップ・エコシステムの形成の一助となる活動に取り組んでおります。本書提出日現在、登録数はスタートアップ企業側が約540社、事業会社等の投資家側も280社以上が登録されております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、ファンドの配当収入が拡大し前年同期比で大幅な増収増益となりました。

以上の結果、投資関連事業全体における売上高は186,416千円（前年同四半期比2,069.8%増）、セグメント利益（営業利益）は163,722千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）1,388千円）となりました。

④ 情報通信関連事業

情報通信関連事業を手掛けるReYuu社におきましては、中古スマートフォンの販売を中心としたリユース関連事業を展開しております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、販売・調達の両面で事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

卸業者向けの販売につきましては、海外ビジネスに精通したグローバル人材を積極的に活用し、ネットワークの強化と海外取引の拡大が進行しております。今後は、為替動向等に応じて国内と海外の販売バランスを柔軟に最適化し、利益の最大化を図ってまいります。

MVNO事業者、携帯販売代理店、小売業者、一般企業といった国内法人向けの販売につきましては、販売・買取・レンタル・商品保証・キittingを一体化した総合的な端末サービスを強みとして、既存取引先の深耕営業および新規顧客の開拓に取り組み、堅実に取引基盤が拡大いたしました。

個人向けオンライン販売においては、コスト構造の見直しを実施し、利益率を重視した取組みを推進しております。

また、リユースモバイル端末市場の拡大に対応し、事業成長を持続させるため、前連結会計年度から調達力の強化を重点戦略として掲げております。事業の基盤となる良質な商品の安定的な確保を図り、国内外の仕入先との関係強化に注力するとともに、粗利率を上げるための取組みとして、一般企業において不要となった業務端末の直接買取を増加させるため買取提案営業を促進しております。

以上の結果、情報通信関連事業全体における売上高は1,380,702千円（前年同四半期比10.8%増）、セグメント損失（営業損失）は10,495千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）45,989千円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間において、株式を売却したことに伴い、ReYuu社を連結の範囲から除外しております。連結除外の主な影響として、のれんを除く資産合計が2,005,234千円、のれんが109,102千円、負債合計が1,145,929千円、非支配株主持分が494,873千円減少し、投資有価証券が179,500千円、利益剰余金が77,068千円増加しております。以下では、当該影響を含めて記載しております。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ713,676千円減少し、2,772,508千円となりました。この主たる要因は、現金及び預金が552,190千円、投資有価証券が281,999千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が501,285千円、商品が844,174千円、のれんが122,740千円減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,415,755千円減少し、775,540千円となりました。この主たる要因は、未払法人税等が93,246千円増加した一方で、短期借入金が500,000千円、長期借入金（1年内返済予定を含む。）が833,681千円、流動負債のその他が104,285千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ702,078千円増加し、1,996,968千円となりました。この主たる要因は、非支配株主持分が498,994千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及びReYuu社の連結除外による影響により利益剰余金が1,131,179千円、その他有価証券評価差額金が70,192千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.0%（前連結会計年度末は22.8%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期連結業績予想につきましては、2025年2月28日に公表いたしました「連結子会社（ReYuu Japan株式会社）の株式の譲渡及び特定子会社の異動並びに特別利益の発生に関するお知らせ」による影響の精査と事業計画の見直しを実施中であることから、現時点では未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、複数の事業を運営している中で、情報通信関連事業において新型コロナウイルス感染症の拡大により調達難等の影響を受けたことで、2022年12月期の連結会計年度から前連結会計年度まで3年連続して営業損失を計上したほか、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上いたしましたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、情報通信関連事業においては、これまでの調達力強化や販売チャネル拡充の施策を通じて拡大し、当第1四半期連結会計期間においては、売上高1,380,702千円（前年同期は1,246,310千円）、営業損失10,495千円（前年同期は営業損失45,989千円）と改善いたしました。

さらに、投資関連事業においては大口の配当金収入など、前年同期から増収増益となり、当第1四半期連結会計期間における営業利益は163,722千円（前年同期は営業損失1,388千円）と大幅に改善いたしました。

また、資金面では2024年12月13日付の第三者割当増資（677,418千円）に加え、2025年3月25日に連結子会社であるReYuu社の株式の一部譲渡（譲渡金額1,267,000千円）により、当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金は1,786,004千円（前連結会計年度末1,233,814千円）となり、安定的な資金を確保することができました。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233,814	1,786,004
売掛金及び契約資産	708,651	207,366
営業投資有価証券	98,047	119,120
商品	844,174	—
仕掛品	1,156	1,462
その他	110,611	39,504
貸倒引当金	△2,060	△1,398
流動資産合計	2,994,395	2,152,059
固定資産		
有形固定資産	113,574	51,850
無形固定資産		
のれん	122,740	—
その他	101,306	106,996
無形固定資産合計	224,046	106,996
投資その他の資産		
投資有価証券	42,091	324,091
その他	121,326	145,318
貸倒引当金	△9,248	△7,809
投資その他の資産合計	154,168	461,601
固定資産合計	491,789	620,448
資産合計	3,486,185	2,772,508
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,959	16,943
短期借入金	900,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	236,012	36,000
未払法人税等	21,102	114,349
賞与引当金	3,600	—
その他	210,734	106,449
流動負債合計	1,405,408	673,741
固定負債		
長期借入金	722,335	88,666
退職給付に係る負債	27,815	—
その他	35,736	13,132
固定負債合計	785,887	101,798
負債合計	2,191,295	775,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,047	389,047
資本剰余金	1,938,609	1,938,609
利益剰余金	△932,061	199,117
自己株式	△599,998	△599,998
株主資本合計	795,597	1,926,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	70,192
その他の包括利益累計額合計	—	70,192
新株予約権	298	—
非支配株主持分	498,994	—
純資産合計	1,294,889	1,996,968
負債純資産合計	3,486,185	2,772,508

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,608,412	1,971,738
売上原価	1,246,801	1,358,341
売上総利益	361,611	613,396
販売費及び一般管理費	432,803	424,860
営業利益又は営業損失(△)	△71,192	188,536
営業外収益		
受取利息	32	197
為替差益	808	3,850
貸倒引当金戻入額	234	1,176
その他	1,137	277
営業外収益合計	2,212	5,501
営業外費用		
支払利息	3,971	6,059
棚卸資産除却損	170	3,824
その他	1,335	2,111
営業外費用合計	5,477	11,995
経常利益又は経常損失(△)	△74,457	182,042
特別利益		
関係会社株式売却益	—	896,196
その他	300	4,131
特別利益合計	300	900,328
特別損失		
情報セキュリティ対策費	1,623	755
特別損失合計	1,623	755
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△75,781	1,081,615
法人税、住民税及び事業税	645	110,909
法人税等調整額	△2,484	△79,284
法人税等合計	△1,839	31,624
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△73,941	1,049,990
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,798	△4,120
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53,142	1,054,110

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△73,941	1,049,990
四半期包括利益	△73,941	1,049,990
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,142	1,054,110
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,798	△4,120

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						計
	DXクラウド 事業	広告・ メディア事業	投資関連事業	情報通信関連事業			
				リユース 関連事業	その他の 事業	小計	
売上高							
顧客との契約から生じる収益	281,557	76,391	6,712	1,239,183	4,556	1,243,740	1,608,401
その他の収益	—	—	11	—	—	—	11
外部顧客への売上高	281,557	76,391	6,723	1,239,183	4,556	1,243,740	1,608,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	502	4,500	1,867	—	—	2,570	9,440
計	282,059	80,891	8,591	—	—	1,246,310	1,617,853
セグメント利益又は損失(△)	75,831	11,325	△1,388	—	—	△45,989	39,778

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	—	1,608,401	—	1,608,401
その他の収益	—	11	—	11
外部顧客への売上高	—	1,608,412	—	1,608,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,264	16,705	△16,705	—
計	7,264	1,625,117	△16,705	1,608,412
セグメント利益又は損失(△)	7,264	47,043	△118,235	△71,192

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△118,235千円は、事業セグメントに配分していない全社費用△118,315千円、セグメント間取引消去80千円であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4. 「リユース関連事業」及び「その他の事業」は、収益の分解情報として記載しているため、「セグメント間の内部売上高又は振替高」、「計」及び「セグメント利益又は損失(△)」は記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント						
	DXクラウド 事業	広告・ メディア事業	投資関連事業	情報通信関連事業			計
				リユース 関連事業	その他の 事業	小計	
売上高							
顧客との契約から生じる収益	304,984	75,117	178	1,358,553	21,350	1,379,904	1,760,185
その他の収益	—	—	184,450	—	—	—	184,450
外部顧客への売上高	304,984	75,117	184,629	1,358,553	21,350	1,379,904	1,944,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,177	8,100	1,786	—	—	797	14,861
計	309,161	83,217	186,416	—	—	1,380,702	1,959,498
セグメント利益又は損失(△)	111,147	27,755	163,722	—	—	△10,495	292,129

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	27,102	1,787,287	—	1,787,287
その他の収益	—	184,450	—	184,450
外部顧客への売上高	27,102	1,971,738	—	1,971,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,264	21,126	△21,126	—
計	33,366	1,992,865	△21,126	1,971,738
セグメント利益又は損失(△)	24,168	316,297	△127,761	188,536

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業等であります。

- セグメント利益又は損失(△)の調整額△127,761千円は、事業セグメントに配分していない全社費用△126,055千円、未実現利益の調整額△1,705千円であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 「リユース関連事業」及び「その他の事業」は、収益の分解情報として記載しているため、「セグメント間の内部売上高又は振替高」、「計」及び「セグメント利益又は損失(△)」は記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(連結除外による資産の著しい減少)

当第1四半期連結会計期間において、株式を売却したことに伴い、ReYuu社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「情報通信関連事業」のセグメント資産が2,001,687千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式を売却したことに伴い、ReYuu社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「情報通信関連事業」において、のれんが122,740千円減少しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第1四半期連結会計期間において、株式を売却したことに伴い、ReYuu社を連結の範囲から除外しております。これにより、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金が77,068千円増加しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	42,223千円	24,209千円
のれんの償却額	25,182千円	13,637千円

（追加情報の注記）

（決算期の変更）

当社は、2025年3月24日開催の第29期定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認可決され、決算期（事業年度の末日）を12月31日から3月31日に変更いたしました。

決算期変更の経過期間となる第30期は、2025年1月1日から2026年3月31日までの15ヶ月間となります。

（重要な後発事象の注記）

（資金の貸付）

当社は、2025年4月18日開催の取締役会において、AIフュージョンキャピタルグループ株式会社に対して資金の貸付を行うことを決議し、同日付で金銭消費貸借契約書を締結し、2025年4月21日付で貸付を実行いたしました。

貸付先における資金使途	M&A資金等
貸付金額	1,000,000千円
返済期限	1年以内
貸付利率	1%（固定）
担保又は保証	無担保・無保証